

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 931 課コード 1002 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 消防体制の強化・充実, ②事業内容 住宅用火災警報器の普及促進, ③事業主体 市, ④対象地区 我孫子, ⑤事業期間 ~, ⑥担当職員数 5人, ⑦事業費 0千円, ⑧施策の位置づけ 70201
(2) 目的: 火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため...
(3) 事業内容: 平成16年の消防法改正により、我孫子市では平成19年10月2日から既存住宅を含めたすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されたこと...
(4) 達成目標 (期待する成果): 市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。
(7) 事業実施上の課題と対応: 住宅用火災警報器の普及促進を図っていくため、広報活動に変化を持たせる必要がある。
(8) 施行事項: 実施内容費用表 (平成31年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度)
(9) 財源内訳: 補助率 0%, 起債 0%, 一般財源 117千円
(10) 人件費等: 正職員人件費 4,400千円, 嘱託職員報酬額 0千円, 臨時職員賃金額 0千円
(11) 単位費用: 11.86千円/世帯

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性), (2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性), (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり), (4) 環境に配慮して事業を進めているか?, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をしているか?, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)
事後評価: ○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

3. 事後評価

評価コメント: 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (932), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項 (費用), (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	933	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課		
	③事業主体	個別事業 消防同意事務	④対象地区		<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.8人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 7,112千円 (うち人件費 6,960千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	消防法に基づき建築物の防火安全性を確保し、火災発生による人的、物的被害を未然に防ぎ、被害の軽減を図る。				
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく建築確認申請時の消防同意を実施するため、建築物の防火に関する審査を実施する。			当該年度執行計画	消防同意に伴う審査を随時行う。また、建築物の複雑・多様化に伴い、審査事務に従事する職員の質を向上させるため、消防用設備等の最新の知識・技術を習得する研修会・講習会の参加に努め、職員の自己研鑽を促す。				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				当該年度活動結果指標	消防同意審査事務件数	単位	件	想定値	88
当該年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				指標種類	直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%	100	100
令和3年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				指標種類	直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%	100	100
令和4年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				指標種類	直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%	100	100
(7) 事業実施上の課題と対応	消防同意事務従事者としての審査、指導能力の向上。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		消耗品 (関係法規集追録他)	80	消耗品 (関係法規集追録他)	87	消耗品 (関係法規集追録他)	87	消耗品 (関係法規集追録他)	87	
		研修負担金 (防火設備検査員講習)	59	研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	65	研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	65	研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	65	
		合計	139	合計	152	合計	152	合計	152	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		139		152		152		152		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8	換算人数(人)	0.8	換算人数(人)	0.8	換算人数(人)	0.8		
正職員人件費		7,040	正職員人件費	6,960	正職員人件費	6,960	正職員人件費	6,960		
嘱託職員報酬額		0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0		
臨時職員賃金額		0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		7,179	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,112	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,112	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,112		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		79.77千円/件	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	80.82千円/件	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
	消防同意は消防法第7条に基づく消防長又は消防署長の同意であり、防火対象物 (建築物) の「防火安全対策」「消防活動上の視点からの対策」「防火上の不備欠陥事項」について、設計段階から防火対策の専門機関である消防機関が係わりより細かい審査、指導を行い規制していくことが最も合理的かつ効果的である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>						○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		改善検討	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	(f/b) × 100	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 ○③維持管理費の削減策の実施 ○④民間委託 ○⑤PFI等民間資本の活用 ○⑥受益者負担 ○⑦その他		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		改善検討		
	1.41	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	934	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	個別事業 火災原因調査	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.7人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	6,302千円 (うち人件費 6,090千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	火災の原因並びに火災及び消火のため受けた損害を明らかにして、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得て、市民に周知し類似火災の防止を図る。				
(3) 事業内容	内容	消防法第31条及び我孫子市火災原因調査規程に基づき火災原因調査を実施する。年間を通し各種講習会、研修会等に参加し、火災原因調査の進め方、多種多様にわたる火災の調査ポイント、調査資機材の使用手法等を学習させ火災への対応、原因究明の教養を深める。火災原因調査スキルの高い職員が中心となる火災原因プロジェクトチームを結成して、全体の火災原因調査の技能・技術を向上させる。			当該年度執行計画	随時：火災発生時に火災原因調査を実施。 講習会や自衛消防訓練時などに出火原因等を広報し防火、減災に努める。 5月：火災調査技術会議（東京・研究センター） 6月：予防事務研修（火災調査） 10月：火災科学セミナー（東京） 11月：火災原因調査研修会（千葉市） 2月：火災調査研究発表会（千葉市）				
		当該年度活動結果指標	令和2年度火災原因調査件数		単位	件	想定値	30		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%	94	100	
令和3年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%		95	
令和4年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%		95	
(7) 事業実施上の課題と対応	複雑多様化する出火原因を究明するため、火災調査の担当職員のスキルアップは、必要不可欠の要素である。各種講習会、研修会になるべく多くの職員に参加してもらえに事前計画を立て、職員の参加を求め、スキルアップを図る。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		研修旅費(火災原因調査研修)	13	研修旅費(火災原因調査研修)	8		研修旅費(火災原因調査研修)	8	研修旅費(火災原因調査研修)	8
		消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	218	消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200		消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200	消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200
		研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4	研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4		研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4	研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4
予防活動用備品購入費	124									
予算(決算)額	合計		359	合計		212	合計		212	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			359			212		212	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.7		0.7		0.7		0.7	
	正職員人件費		6,160		6,090		6,090		6,090	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		6,519		6,302		6,302		6,302	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	54.33千円/人		210.07千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	消防法第31条及び我孫子市火災原因調査規程に基づき火災原因調査を実施。火災種別は建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の全6種類あり、出火原因も社会情勢の移り変わりや複雑化が様々であり、特に製品火災は高い知識が不可欠とされる。このような背景の中で火災原因調査技術と知識を高めて火災原因の判明率を向上させ、市民に周知されることにより類似火災等を防ぎ市民へ安全・安心な暮らしを提供する。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他	<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>							
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 消防法第31条に基づく業務であることから、市民が直接関与することはできない。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	94	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	6,302	217	<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	1.59	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (935), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景は?, (2) 市が実施する必要性はあるか?, (3) 市民の参加や市民との協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をして

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	937	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □經常 ■なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課						
	③事業主体	個別事業 防災協会の指導育成	④対象地区		□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.6人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	5,220千円 (うち人件費 5,220千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無						
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	危険物施設及び防火対象物の企業、事業者が災害予防に必要な知識技術を学び、事業所の安全管理の徹底と意識の高揚を図る。また消防イベントに協力し、火災予防啓発活動を通して市民の防火防災意識の向上を図る。								
(3) 事業内容	内容	平成10年に我孫子市防火協会と我孫子市危険物安全協会が合併し、災害予防に必要な知識技術の研修を行い防火啓発の普及を図り地域の振興発展と福祉増進に寄与している団体の事務取り扱いをし、全国・県危険物安全協会関係の行う、保安講習、危険物取扱者試験の担当窓口になっている。			当該年度執行計画	危険物保安講習年1回(東葛飾地区輪番)受付事務：千葉県内、東京都(随時実施) 火災予防啓発活動(消防フェア、産業祭り、消防防災まつり、春・秋季全国火災予防運動期間) 防火ポスター展の実施による防火防災意識の向上、住宅火災警報器の普及活動、防火啓発ビデオの貸出、危険物事故の聴講・講習・会議、会員数の確保								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	人	想定値					
当該年度	企業、事業者の防火管理及び危険物知識の向上と防火防災意識の普及活動により市内の防火、防災、減災を期待する。			間接	保安講習受講率=受講者/危険物保安講習該当者		%		100					
令和3年度	企業、事業者の防火管理及び危険物知識の向上と防火防災意識の普及活動により市内の防火、防災、減災を期待する。			間接	保安講習受講率=受講者/危険物保安講習該当者		%		100					
令和4年度	企業、事業者の防火管理及び危険物知識の向上と防火防災意識の普及活動により市内の防火、防災、減災を期待する。			間接	保安講習受講率=受講者/危険物保安講習該当者		%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			防災協会事務及び火災予防啓発活動		防災協会事務及び火災予防啓発活動		防災協会事務及び火災予防啓発活動		防災協会事務及び火災予防啓発活動		防災協会事務及び火災予防啓発活動		防災協会事務及び火災予防啓発活動	
		予算(決算)額	合計		0	合計		0	合計		0	合計		0
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
(10) 人件費等	正職員人件費	5,280		5,220		5,220		5,220						
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0						
	臨時職員賃金額	0		0		0		0						
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	5,280		5,220		5,220		5,220						
	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	176千円/人		174千円/人										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 			<ul style="list-style-type: none"> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 				○要 ○不要		
	参加・協働の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 			<ul style="list-style-type: none"> 実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 				○要 ○不要		
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 			<ul style="list-style-type: none"> 実施した具体的な内容 環境への配慮 				○要 ○不要		
	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値達成 ○②目標値未達成 			○要 ○不要	
効率性	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	<ul style="list-style-type: none"> ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である 			実績値(f)(%)	達成率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 			○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)	<ul style="list-style-type: none"> ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費 			実績値(h)	対目標値(%)	<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 			○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	<ul style="list-style-type: none"> ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった 		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1377	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	個別事業 あき地の適正管理指導事務	④対象地区		○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.9人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,007千円 (うち人件費 7,830千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。				事業目的	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、あき地の管理の適正化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。				
(3) 事業内容	内容	4月に市内全域において雑草等の繁茂が予想されるあき地の調査を行い該当地を決定、8月・11月の現地調査で繁茂が確認されたときは、所有者に対する刈り取り指導を実施。また、土地所有者からの雑草等の除去事業者の問い合わせには、我孫子市雑草等事業者登録簿に登録された事業者の紹介や、自己で刈り取りを希望する所有者に対する草刈り機の貸し出しを行う。				当該年度執行計画	●調査 4月：市内全域を調査し、該当地を決定 5月：該当地の所有者等へ適正管理のお願い文を通知 8月、11月：該当地調査（繁茂地には、所有者等へ適正管理依頼文を通知） 12月：現地調査で未刈り取り地を把握し、当該年度の実績値を算定 2月：雑草刈取業者募集				
		当該年度活動結果指標	雑草該当地件数	単位	件	想定値	600		実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%	86	87	
令和3年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		88	
令和4年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。				直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		90	
(7) 事業実施上の課題と対応	遠方に居住する所有者に対する訪問指導の不可や継続放棄されたあき地が増加している。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		消耗品(替刃)	5	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49	消耗品(ブルーマップ、替刃)	49		
		印刷製本費(窓付き封筒)	8	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13	印刷製本費(窓付き封筒)	13		
		修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10		
通信運搬費(空地等通知)	82	通信運搬費(空地等通知)	84	通信運搬費(空地等通知)	84	通信運搬費(空地等通知)	84				
その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11				
有料道路・駐車場使用料	12	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10	有料道路・駐車場使用料	10				
予算(決算)額	合計		128	合計		177	合計		177		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源		128		177		177		177		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.9		0.9		0.9		0.9			
	正職員人件費	7,920		7,830		7,830		7,830			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,048		8,007		8,007		8,007				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	12.58千円/件		13.35千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及びあき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例施行規則、我孫子市火災予防条例に基づき実施。 あき地が適正に管理されなければ、火災発生の危険性が増すだけでなく、犯罪、ごみの不法投棄、害虫の発生、交通障害の原因にもなります。 本事業は火災の発生を抑制し、清潔な生活環境を保持するため必要です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		雑草の繁茂するあき地に対して、自治会等の活動において刈り取りを実施するときは、所有者への確認、連絡等を調整している。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	86	87	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.09	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------